

貸 借 対 照 表

令和5年 3月31日 現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 ・ 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	1,731,236,772	(負債の部)	535,026,400
流動資産	1,186,219,085	流動負債	518,734,372
現金預金	2,491,127	買掛金	281,223,043
売掛金	293,636,451	未払金	101,992,295
製品	78,475,099	未払法人税等	33,103,574
材料	36,058,237	未払消費税	64,499,200
貯蔵品	85,295,372	未払費用	11,214,630
未収入金	403,880	預り金	1,148,330
預け金	689,650,995	預り保証金	100,000
仮払金	200,000	賞与引当金	24,900,000
前払費用	7,924	未払事業所税	553,300
固定資産	545,017,687		16,292,028
有形固定資産	515,748,867	退職給付引当金	16,292,028
建物	1,404,930		
建物付属設備	19,722,489		
構築物	63,229,480		
機械装置	420,609,910		
車両運搬具	2,603,743		
工具器具備品	8,178,315		
建設仮勘定	0	(純資産の部)	1,196,210,372
無形固定資産	3,885,834	資本金	200,000,000
ソフトウェア	3,885,834		
投資等	25,382,986	利益剰余金	996,210,372
繰延税金資産	16,766,236	利益準備金	50,000,000
長期預け金	8,616,750	繰越利益剰余金	946,210,372
資産合計	1,731,236,772	負債・純資産合計	1,731,236,772

損 益 計 算 書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位:円)

科 目	内 訳	金 額
I 売 上 高		3,442,922,657
II 売 上 原 価		
期首製品棚卸高	30,622,400	
製品製造原価	3,141,476,265	
期末製品棚卸高	78,475,099	3,093,623,566
売 上 総 利 益		349,299,091
III 販売費及び一般管理費		158,055,812
営 業 利 益		191,243,279
IV 営業外収益		
受 取 利 息	419,909	
受 取 手 数 料	3,479,478	
雑 収 入	66,588,222	70,487,609
V 営業外費用		
雑 損 失	33,431	33,431
経 常 利 益		261,697,457
税引前当期純利益		261,697,457
法 人 税 等		81,714,713
法人税等調整額		-1,957,663
当 期 純 利 益		181,940,407

株主資本等変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

明海リサイクルセンター株式会社

(単位:円)

株主資本		
資本金	前期末残高	200,000,000
	当期変動額	0
	当期末残高	200,000,000
利益剰余金		
利益準備金	前期末残高	50,000,000
	当期変動額	0
	当期末残高	50,000,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	前期末残高	815,269,965
	当期変動額	130,940,407
	当期末残高	946,210,372
利益剰余金合計		
	前期末残高	865,269,965
	当期変動額	130,940,407
	当期末残高	996,210,372
株主資本合計		
	前期末残高	1,065,269,965
	当期変動額	130,940,407
	当期末残高	1,196,210,372
純資産合計		
	前期末残高	1,065,269,965
	当期変動額	130,940,407
	当期末残高	1,196,210,372

個 別 注 記 表
自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

1. この計算書は、『中小企業の会計に関する指針』によって作成しています。

2. 重要な会計方針に係わる事項に関する注記

①売上高

出荷基準

②仕入高

検収基準

③有価証券の評価基準及び評価方法

a. 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法によって処理し売却原価は移動平均法にて算定します。)

④棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法に基づく低価法

⑤固定資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産

法人税法の規定により定率法、但し、平成10年4月以降取得の建物については定額法による。また平成28年4月以降取得の建物付属設備および構築物については、定額法による。

⑥引当金の計上基準

a. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額当期負担分を計上しています。

b. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、簡便法にて当期間の発生見込額を計上しています。

会計基準変更時差異については、15年による按分償却しています。

⑦その他計算書類作成のための重要な事項

a. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

①発行済株式の種類及び総数

	当期末株式数	前期末株式数	摘要
発行済株式			
普通株式	2,000株	2,000株	
計	2,000株	2,000株	

②当該事業年度中の剰余金の配当に関する事項

決議	配当金の総額	配当金の原資	一株当たり配当額	基準日	効力発生日
令和4年6月7日 定時株主総会	11,000,000円	利益剰余金	5,500円	令和4年3月31日	令和4年6月8日
令和4年11月25日 取締役会	40,000,000円	利益剰余金	20,000円	令和4年9月30日	令和4年11月26日

4. その他の注記

①その他

a. 有形固定資産の減価償却累計額 1,393,262,678 円